

平成30年度 第6回沼田市市民構想会議概要〈効果検証抜粋〉

- 1 日 時 平成30年11月20日（火）午後2時から午後4時45分
- 2 場 所 沼田市役所第二会議室
- 3 出席者 ・委員13名（欠席11名）
・アドバイザー 篠田 暢之氏
・沼田市 副市長、市民部長、健康福祉部長、都市建設部長、
産業振興課長、観光交流課長
(事務局：企画課長、企画係長)
- 4 配布資料 沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理調書
- 5 効果検証の内容

〈会 長〉

それでは、会議の議長を務めさせていただきます。

第5回会議でご説明申し上げましたが、この市民構想会議は、「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進会議と位置づけられておりますので、提言に向けた議題の前に、先ず総合戦略の効果検証を、お願いしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

〈事務局〉

それでは事前に送付させていただきました「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（進行管理）」と書かれた資料をご覧ください。

こちらにつきましては、平成27年10月に策定しました沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についての進行管理として調製したものでございます。表紙の裏面に目次がありますので、そちらをご覧くださいますと、総合戦略には、4つの大目標があり、この大目標にはそれぞれ数値目標を設定しています。また、大目標の中には、大目標の目標数値を達成するための施策があり、更に施策の中には、重点業績評価指標（KPI）を設定し、このKPIを達成するための関連事業や具体的な取り組みを記載したものでございます。

この度、KPIに関しては29年度までの実績値、また、関連事業のところでは、29年度までの具体的取り組み内容を整理させていただきましたので、KPI達成に向けた推進状況や取り組みの妥当性などについて、ご意見をいただきたいと考えております。

また、この市民構想会議は総合戦略の推進会議と位置づけられておりますので、いただいたご意見は所管課につながせていただき、各課で検討の上、変更が必要な部分

は変更し、より実効性のある総合戦略の推進を図って参りたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

<会 長>

事務局からの説明が終わりました。総合戦略につきましては、目標が4つ掲げられていまして、目標1「安定した雇用を創出する」、目標2「新しい人の流れをつくる」、目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」というテーマになっております。4つの大目標があり、その中には達成するための施策があり、施策の中には具体的な取組である事業と重要業績評価指標（K P I）が設定されております。K P Iに関しましては、29年度までの実績、また、関連事業のところではK P I達成に向けての具体的な事業や取組が記されているとのことでございます。本日は、K P I達成に向けた推進状況や取組の妥当性について、委員の皆さまのご意見をお聞かせいただきたいとのことでございます。

それでは時間の関係もありますので、本日は、大目標ごとに進行させていただきたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

<委 員>

いくつかありますが、まず目標1の「安定した雇用を創出する」ですが、2頁の「地域産業情報のメディア掲載数」と「首都圏・大都市での展示会出展回数」の実績値が平成29年度はそれぞれ9回、6回とありますが、目標値を下回っています。これは、K P Iの設定が悪いのか、どうしてこういう結果になったのか説明していただきたい。

<産業振興課長>

ご質問にお答えいたします。資料2頁の「地域産業情報のメディア掲載数」につきましては、地域メディアの掲載回数のバックデータに関しましては、沼田商工会議所で月に1度発行している「商工ぬまた」に企業の情報等を掲載した回数を平成29年度は9回ということで掲載させていただきます。それから「首都圏・大都市での展示会出展回数」につきましては、産業振興課で行っている群馬企業立地セミナー東京での企業誘致の関係、沼田市物産振興会で行っている川口市安行での物産の販売、それから交流ということで川口市の物産展、新宿・日本橋等で行っている物産展、それから沼田の地場産業振興会で行っているふるさと工芸伝統の6回を掲載させていただきました。この回数については、24回ということで、メディアということで商工会のホ

ホームページ等もありますが、捉え方として商工ぬまたに掲載した回数を実績としてあげております。それから展示会についても12回ということで半分ですが、目標としては、今後もこの24回、12回を目指して行っていくということで、KPIの目標値としてはこの数値を目標に現在行っているということで担当課としては捉えております。以上です。

<委員>

ですから、質問は目標値の24回と12回は妥当ではないということですか。

<産業振興課長>

課としては、これを妥当と捉えて目標値に向けて回数を伸ばすように頑張っているところです。

<委員>

だけでも9回で終わっているということで、これは相当低いですよ。

<産業振興課長>

先ほど言いましたように、商工会議所のホームページもありますので、載せていただけるようお願いして回数を増やしていければと思っております。

<委員>

あまりにも目標値と実績が乖離しすぎているので、それはもう少し考えないといかななものかなと思います。

<産業振興課長>

回数としては、半分にもいっていないというご指摘ですので、課の中で再度協議等はさせていただきたいと思っております。

<委員>

1頁から3頁に関係することですが、目標1のサブタイトルの「若年層を主なターゲットとした雇用の創出を図る」とあり、3頁に若者就職支援と書いてありますが、2頁では地域事業者での地域雇用者数1,800人、平成29年の実績値は1,510人とありますので、若者のことをやるのであれば、若者の雇用者数を書くのが大事ではないかと思っております。この1から3頁にはそれがないので、目標と捉えている実績が違うのではないのでしょうか。

<産業振興課長>

今回のKPIにつきましては、2頁にありますとおり新規雇用者数1,800人ということで、掲載をさせていただいています。このうちの若者が何人かというのをKPI

でしたらどうかというご提案だと思いますが、今回のK P Iにつきましては、全体の地域雇用ということであげさせていただきました。若者の雇用ということであると、人数についてはハローワークに確認すれば捉えられると思いますが、計画時点でも目標値の捉えが新規の雇用ということでしたので、現在、若者でのK P Iは設定していないのが現状です。実際、若者の雇用については、高校2年生を対象とした企業ガイダンスを毎年行っております。それに参加した方が地元に残っていただくようなことで、事業としては取り組んでいるということでございます。K P Iについては、この数値で捉えていますので、若者の数値をこのK P Iに切り替えるというのは、また議論はさせていただきたいと思えます。

<委員>

今、ご説明いただいたことはそれでいいと思えます。特に人口減少という部分で言う若者の雇用はとても重要だと思えます。そういった面でサブタイトルで大きく書いてありますが、実際に捉えてやらないということは少し方向性が違うように思えます。ぜひもう少し若者の雇用を高めようということで、実績を捉えて発展しようということを考えていただきたいです。以上です。

<委員>

先ほどと同じような質問になりますが、6頁の「新たな販路開拓」が年次目標10件に対して実績が2件とあります。商談会等での成約件数が2件というのはどうして低い数字が続いているのですか。

<産業振興課長>

これにつきましては、私は産業振興課ですが、ここの農産物ブランド化・6次化については農林課の実績となります。これは農林課へ確認させていただいた結果を報告いたします。平成27年度から3件、2件、2件と目標値が10件に対して低いということですが、首都圏の商談会に出展している業者が商談をしているということであり、商談ということですので、相手方とのマッチングが上手くいけば成立するのが商談だと思えますが、結果3年間の経過の中で、10件という目標はありますが、単年度でいうと2件、これは相手方とのマッチングの結果、成立した数値であり、なかなか相手がいなためうまく行かなかったのが原因ということでございます。トータルでいうと7件ですので、今後引き続き商談会等で、相手方の要望を聞きながら業者と出せる商品のマッチングを、お互いに良い商品を市場に出せるようにということで研究はしているということでございます。以上です。

<委員>

しかしながら、これは年次目標で、足し算ではないと思います。目標値との乖離が大きく、設定があまりにも甘すぎます。これはK P Iを見直さないと、この結果はずっと続くと思います。

<産業振興課長>

それは担当課でも5分の1という非常に達成が低いので、目標値については中で議論していると回答をいただいています。

<委員>

10頁の「創業支援計画の策定及び認定件数」の継続とあるが、これは何を示していますか。

<産業振興課長>

ご質問にお答えします。継続という言葉は、年次目標を1件と設定し、平成27年に1件を認定させていただきました。その計画が、ここにあります創業支援計画というものですが、国の認可をいただいた計画であります。その件数が1件ということで、その計画が平成27年から平成32年までの計画となっていますので、その計画を継続しているということで、継続と書かせていただきました。

<委員>

それは平成27年度の1件を継続ということですか。

<産業振興課長>

そうです。

<委員>

ここは、目標値を書くべきだから「0」と書かなければいけないのではないですか。この表現だと毎年1件ということになりませんか。継続というのは、平成27年度は1件でいいが、これはおかしくないですか。

<産業振興課長>

K P Iを1件としたので、その1件を継続させているという表現で、年度ごとに1件つくるという目標。

<委員>

そのようになっていますよね。年次目標1件と書いてあります。

<産業振興課長>

年次目標が1件という表現になっているので、継続ではなく、その年は0件なの

で、事務局と相談させていただきたいと思います。

<委員>

K P I の書き方をもう少しよく検討した方がいいと思います。

それと 16 頁の「福祉産業事業者等の増加」で数値欄にバー（一）と記載されているのはどうしてですか。

<産業振興課長>

ご質問にお答えします。これにつきましては、件数がなく、0 という意味での表現です。誘致がなかったということです。

<委員>

増加に向けた P R を図るという目標だが、数値ではないので、図るというのは何を目標値とすればいいかわからない表現なので、ここは K P I を書いた方がいいと思います。

<産業振興課長>

数値の表現でないため、非常に分かり難いというご指摘だと思います。福祉産業の誘致ということで、産業振興課で行っているのは工業系や製造系がメインですが、福祉部局と調整した K P I ということで作成していますので、件数について何件達成できるかというのは非常に設定が難しい関係でこのようになったと思いますので、P R につきましては、企業誘致を行うために沼田市の宣伝等はしていますが、件数としたときに何件という表現が適切かどうかを関係部局と相談し、数値については検討させていただくということによろしいでしょうか。

<委員>

20 頁の「セミナー開催数」、「事業者売上の増加」での棒（一）は、0 を意味していますか。

<産業振興課長>

回数がなかったということで 0 としています。

<委員>

0 に合わせた方がいいです。10 回という目標と立てて、ずっと毎年 0 というのは見直した方がいいと思います。

<産業振興課長>

これにつきましては、上にありますように職人の C A D 技能や技術向上のためのセミナーを想定していました。南郷にありますテクノアカデミーという沼田の職人塾、

沼田の方にある職業訓練校でやっている講演会等を市の直営でセミナーを開催できないかということで目標を立てましたが、3年間行っていないので、職業訓練校への委託とか、南郷にあるテクノアカデミーの委託授業を考えて、今後進めていければと検討しているところです。回数は、3年やって0ということで、全然行っていないというご指摘なので、回数も含めて見直しを行っていただければと思います。

<委員>

これらの質問は、時間がないということで前もって出していました。21頁の「職場環境の改善・整備」で7回とありますが、これの目標値は何ですか。

<産業振興課長>

この目標値の7回という回数につきましては、職場環境の改善ということで、主婦の方が働きやすい職場の提供、育児休暇を取るための補助金等を市役所で行っていますが、その周知を図るために広報やホームページ等に掲載した回数を7回と記載させていただいています。

<委員>

目標値が年7回ということなのか、周知することが目標なのか。

<産業振興課長>

先ほどと同じように回数でなく、周知を図ることを年次目標ということで表現していますので、何回という目標ではないので、分かり難いという先ほどのご指摘と同じになると思います。

<委員>

今度は逆になっていますから、そこをお考えになった方が良いでしょう。

<産業振興課長>

担当課と協議させていただきます。

<委員>

17頁の分散型エネルギーの推進のKPIで自立型エネルギー設置何カ所とあって、学校や保育園、創作館などに設置されてきたとなっています。また、取り組み内容のところに、地域特性を踏まえた地域内における循環可能資源を把握すると書かれていますが、私はこれがとても重要だと考えています。そして考えたときには、沼田でもソーラーパネルの発電が増えていて、良いのか悪いのか色々評価は分かれています。そのあたりの設置数と発電量などを目標としたら良いのではと感じていますが、そのあたりをどうお考えなのかお聞かせいただきたい。

<市民部長>

学校の関係につきましては災害時の避難所等の関係もございまして、太陽光発電を設置しながら更に蓄電池も備えて非常時に備えると。そして日常的には学校での授業にも提供するようなかたちで、そのために5年間で1か所ずつということで5か所の目標で推進しています。これ以外に実際に行っている取り組みとして、再生可能エネルギー普及促進事業ということで、市の方から、市内の一般家庭で再生可能エネルギーを利用するシステムや太陽熱の温水利用などを含めて設置する方に対する補助ということで実施しておりまして、そちらは28年度は84件でございます。また29年度も84件で、個別にはそれぞれ容量等がございますので、詳細を詰められれば良いかと思いますが、今後の課題とさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

<会 長>

この項目につきまして、他にご意見・ご質問がありましたらお願いします。

<委 員>

6頁の農産物のブランド化で30品目ほどブランド化をされていますが、ブランド化されたものを特許などの面で、例えば東京オリンピックの時に少し話題になりましたが、ブランド認定されたものに対する特許とか保護の観点で行政としての取り組みをどうしていくのかというところでお考えがあればお聞かせいただきたい。

つまり、認定されただけで終わっているのか、その先は保護をするという行政の取り組みはないのですか。

<産業振興課長>

ブランド認証30品目ということで、市でつくったブランドマークのシールを貼れるということで、商品の品質保証をするような目的でやっています。そしてご質問にありました特許というところまでのものはありません。ブランド品として市が市全体でその品質の価値を保障するとうことで、それによって販路を拡大するというところで今取り組んでいます。そしてそれが評価されることによって、首都圏の直売所などで安心して買ってもらえるということで取り組んでおりまして、特許的にその部分を保護するところまでは踏み込んでおりません。

<委 員>

ブランド化ということについて特許がとれるのですか。商標登録のお話ですか。おそらく特許は別の分野のお話で、商標登録して、他の人が同じネーミングを使えな

いようにするとかそういうことであるような気がします。

<委員>

21 頁のワーク・ライフ・バランスのところ、審議会等の女性委員登用率という K P I がありますが、この審議会等はどのようなものであるのかということと、もっと女性を増やした方が良いと思いますが分かる範囲で教えてください。

<市民部長>

こちらにつきましては、法律で定められた審議会のほかに、市がこの会議もそうですが、審議会のかたちで集まっていたりしている審議会等も含めて、トータルで色々なかたちで各課に分散して設置されています。そうした中で目標を設定して、本来は 50% というお考えもあるかと思いますが、現実的には、いままで男性が中心となった組織ができあがっている中で、団体の代表者としておいでいただくケースがどうしても多くなってしまいますことから、そうしたところでもう一步踏み出せない、その中でも更に女性の方に、例えば P T A であれば会長さんではなくて、副会長さんだとか更にはその下の部会長さんなどを審議会の代表にしてくださいというかたちにしながら、参加をもっと広めようとしている段階でございます。実際には昨年と今年で登用率が下がっていて、まだ目標には届いていませんので、引き続きそういった面で努力しながら、毎年、これは市の関係する部局にすべて呼びかけをいたしまして、極力登用の方向でやらせてくださいとうことで進めている実態でございますので、よろしくお願いたします。

<会長>

他になければ進行させていただきます。

目標 2 の「新しい人の流れをつくる」について、委員の皆さんから、ご意見・ご質問がありましたらお願いします。

<委員>

25 頁に市ホームページアクセス数：10% 増とありますが、26 年度の現状値に対して、実績値が何倍にもなっていますが、こういうものについては、もっと目標値を上げていくなど、積極的な見直しをしていくべきではないでしょうか

<事務局>

この件につきましては、委員さんから事前にご連絡いただきましたので、事務局から担当課に確認させていただいております。

ホームページアクセス数のカウントの仕方が、平成 26 年度まではドメインでカウ

ントしていましたが、平成 27 年度以降は、個人ごとにカウントするという一般的なカウントの取り方に変更したことから、26 年度と 27 年度以降で乖離が出ているというところでございますので、委員からのご指摘がありました。カウントが違うのであれば、それが分かるような表示でということであるかと思っておりますので、これは関係課につないでまいりたいと考えております。

<委 員>

25 頁の取組内容に W i - F i 環境の整備、公衆無線 L A N の整備検討とありますが、インバウンドを考えたときに、W i - F i は非常に便利な通信手段であるので、市ホームページアクセス数は捉えているのに、W i - F i 環境については数値を捉えていないので、そのあたりはどう考えているのかお聞かせいただきたい。

<事務局>

観光客や市民の方に W i - F i 環境をとということでございますけども、観光名所に W i - F i 環境を設置してそうした方々が情報を得やすくする。あるいはテラス沼田が来年 5 月にオープンしますけども、テラス沼田の中に W i - F i 環境をつくるということも考えております。また、観光の部分については観光部署につないで参りたいと考えております。

<委 員>

民間に是非やって下さいということではありますが、寧ろ市の庁舎や青少年センター、保健福祉センターなど大勢の人が集まる場所に、先ず W i - F i 環境を整備して市民に便利さを知っていただいて、外国人もそこに行くと自国と通信できるようになると、もっと環境が整備されるともいますので、設置個所が増えればインバウンドや観光交流に役立つと思います。

<委 員>

沼田公園には W i - F i 環境が整備されているのですか。

<委 員>

建物の中ではできます。

<委 員>

市の施設も良いのですが、外国人の方は観光地で使うことが多いと思いますので、観光地に設置した方が良いと思います。ホテルの中は勿論使えますから問題はないので。

<委 員>

海外ではバスの中に環境が整備されていてバスの中でWi-Fiが使えるようになっていますから、どの程度の費用がかかるのか分かりませんが、海外から来た人に楽しんでいただくためにはそうしたものも考えてみる必要があるように感じていますので、KPIとしてWi-Fi設置環境を設定していただければ観光振興につながると思います。

<会 長>

観光交流課長さんから何かありましたらお願いします。

<観光交流課長>

この取組内容を決めたときに、Wi-Fi環境の整備、公衆無線LANの整備ということで、26年度頃だと思いますが、その当時はインバウンドの関係は公衆無線LANを使って各地を廻ることが主流で、それが先進地の取り組みでしたが、現在はNTT Docomoやauとは別に、格安の日を限定したSIMが販売されていて、空港ですぐに買えて、どこでも、無線LANがなくてもつながる環境をわずか数百円で、例えば1週間使える環境になってきていますので、それをあえて行政が大金を使って、何人来るのか分からない外国人の方のために準備しておくことが果たして良いのかという状況に変わりつつあるものですから、確かに数年前に設定した取組内容の中に入れてはありますが、少し状況が変わってきていると捉えています。

<委 員>

先ほどのSIMカードは、日本中どこでも使えるのですか。

<観光交流課長>

ほぼ使えると思います。

主回線は、NTT Docomo、SoftBank、auの主回線を借りて通信をするかたちになっていますので、こちらも海外に行ったときに、そちらのところでSIMカードを差し替えて、すぐその場で通信環境を整えられるというのは、今はどこの国でもあるようです。そちらの方がコスト的にも、利用者的にも便利なのではないかと思っています。

<委 員>

それは初めて聞く話ですが、私の知っている限りは、海外に行った時にはWi-Fiの機械を借りていますが、ある程度の期間となると大金になってしまいます。

<観光交流課長>

例えば、台湾では、日本にいるときにAmazonなどで買って、それを持って行

って、空港に飛行機が降りる寸前で差し替えて、空港に降り立つと、空港の中でもすぐに使えるという状況ですので、公衆無線LANがないところ、一般の観光地ではなくて、例えば一般の住宅街に入ったとしても通信ができます。

<委員>

何というSIMですか。

<委員>

空港の自動販売機で簡単に手に入れることができます。

<会長>

他にご意見があればお願いします。

<委員>

29頁に観光売り上げ：10%増というKPIがあって、真田丸ブームが去り、観光売り上げが下がっていますが、この観光売り上げを上げるためにどのような対策をしていますか。

<観光交流課長>

29頁1番上の「観光売り上げ10%増」というところかと思いますが、具体的な数値をあげるということは、やはり観光客を多くこちらに来ていただく、インバウンドも含めてというのが具体的な方策で、それに向けてPR活動を行っている。今、1番力を入れているのがメディアへの露出です。特にテレビの人気番組に取り上げられると非常にPR効果が高いので、そういったところへの働きかけをしています。

<委員>

その下にある具体的な取組のひとつとして、地域「食」商品取扱店の増加や「真田の里 沼田」の認知度向上とありますが、やはり減少しています。今おっしゃったメディアへ訴えかけた方が良いのか。加盟店もどんどん下がってきているような傾向があるので、それはあまり力を入れていないということですか。

<観光交流課長>

この「食」の加盟店ですが、何の数値かと申しますと、利根実生がつくったえだまメンチを取り扱う店舗数、今、久屋原から白沢にかけて、とんかつ店が非常に多くありますが、「とんかつ街道」という取組をとんかつ店の有志の方と行っています。そのとんかつ街道のグループに入っている店舗の合計値がこの数値です。この辺のKPIの数値として当初設定したものが妥当かどうかと言うと、難しいところですが、何故かと言うと、えだまメンチととんかつ街道の数値だけを載せていますので、沼田の

食と言うと、今の時期ですとりんご、ぶどうなどのフルーツが年間を通して多いので、そういったものを含めて「食」と言うのが良いのかなということもあり、ご指摘があったとおりの点は、「食」の商品取扱店というのも、もう一度精査して、見直しを図ればと考えています。「食」に対して、全然力を入れていないわけではなく、観光については、沼田市は、「食」「歴史」「自然」の三本柱を観光の目玉として、観光基本計画を立てていますので、「食」についても力を入れています。えだまメンチの普及、とんかつ街道のPRについても頑張っています。ただ、KPIのたて仕方については再度検討をして、今年また12月頃にKPI見直しがあると思いますので、そこで反映させていただきたいと思います。

< 委 員 >

それに関連してですが、その下の「真田の里 沼田」の認知度の評価は何を基準に行っていますか。

< 観光交流課長 >

最初にこの目標を立てたときに現状値がなく、認知度がどのくらいあるかの指標を持っていませんでしたが、指標としては良い指標ではないかということで取り入れたと思います。どこを基準にしているかと申しますと、平成27年度の19.1%は楽天リサーチという会社に調査を依頼しました。沼田と真田の関係性を知っているか、沼田と真田の関係性に関するアンケートを何問か作成し、それを楽天リサーチでは確か2000サンプルくらいに投げて、回収し集計していただきました。それを平成27年度の基本の数値として、そこから30%増という目標にしています。平成28年度が書いていないのは、楽天リサーチへ依頼するのはお金がかかりますので、隔年で数値を取らせていただいています。それですので、今年度はありませんが、来年度の当初予算には要求しているところです。本来は、毎年とれる数値をKPIにするべきだと思いますが、数値の内容だと面白いのでこのようにしています。

< 委 員 >

そうすると今の話は、何%どうというのではなく、楽天リサーチで何%だったということですね。楽天リサーチの結果が26.6%だったということですか。

< 観光交流課長 >

そうです。数値を求めるところがほかにありませんので。

< 委 員 >

そうすると30%増というのではなくて、楽天リサーチで30%以上ということですか。

か。

<観光交流課長>

本来でしたら 26 年度の数値を持っていけば、それを基本数値としてそこから 30% 増を目標数値としましたが、先ほど申したとおり、27 年度からしか数値がありませんので、そこから 30% 増やしたいと考えています。

<委 員>

そうすると 29 年度は楽天リサーチで 19.1% プラス 26.6% くらいの値ということですか。

<観光交流課長>

そうではなくて、楽天リサーチでの認知度は 26.6% ということです。

<委 員>

要するに楽天リサーチの結果をここに入れているだけということですよ。

<観光交流課長>

そうです。認知度というのは、どこかで指標としてとれないので、お金を払って数字をつくるのに、先ほど申したように毎年とって、比較できれば良いですが、金額がかさむのでこのようになっています。

<委 員>

分かりました。27 年度は、楽天リサーチの結果を載せているだけということですね。

<観光交流課長>

認知度ですので、どのくらい無作為に抽出した方に認識していただいているかというのを指しています。

<委 員>

32 頁の外国人来訪者数で、平成 29 年度が 2,510 人、269.9% と非常に伸びていますが、これはどの国が多いだとか、何の効果があったかとか、分析はされていますか。

<観光交流課長>

これは、目標を 200% として、すでに 269% ということになっていますが、これは何の数値かと申しますと、老神温泉に宿泊をした外国人の数ということで認識いただければと思います。先ほども委員から目標と実績が乖離しているので K P I を見直した方が良くといったご指摘をいただいておりますが、数値をご覧くださいますと、26 年度の 930 人が、翌年の 27 年度には 1,738 人に急増して、さらに翌年の 28 年度には

1,063人と急激に減少しており、そして29年度には2,510人と乱高下していますので、これを見ますと200%という目標に対しまして、このKPIが本当に妥当なのか判断が難しいため、少し様子を見たいという状況もあります。

先ほどご質問がありましたどの国の方が多いのかにつきましては、最も多いのは台湾の方です。これは老神温泉が台湾からの観光客を誘致しようということで、台湾の特に台中地区、具体的には魚池郷と密にやり取りをしていますので、そちらからの送客が多い年は数値が跳ね上がって、少ない年は下がってしまうということで、こうした数値になっていると思いますが、これももう少し右肩上がりに上げるために頑張っているわけですが、インバウンドについては取り組みを始めたばかりで、十分なノウハウもなく、現段階では手探りの状況となっています。

<委員>

その関係でインバウンド受入対応、プロモーションセミナーを開催した効果もあったということでしょうか。

<観光交流課長>

インバウンド受入対応やプロモーションセミナーは、大学と連携しているところがございます、おもてなしの質の向上、インバウンドの指向などを題材にしたセミナーを、そちらの教授にやっていただいていますので、ご質問いただいた内容ではないと思います。

<委員>

先ほどの台湾の関係は、菌原出身で農業指導者であった新井耕吉郎氏が、台中地区を有名な紅茶の産地に発展させており、新井耕吉郎氏は台湾で亡くなってしまいましたが、最近になってようやく出身地などの調査が開始され、お世話になったということで、台湾の人たちが、胸像や出身地である菌原にお墓などをつくっています。そしてお祝いなどのイベントをやっていますから、新井耕吉郎氏のお孫さんを日本にお招きするなどの台湾との交流を継続的に行っている現状があります。やはりそうした下地があつてということが分かっていると、今の説明では、何故そのようなことが起っているのか、実際に市長も老神の人たちと一緒に台湾の幹部のところへ行つてということで、かなりしっかりとした交流をしている最中なので、もう少し、しっかりとやってやるともう少しよくなると思いますが、何しろ老神温泉は件数が少ないので、全部の旅館が本当の意味で受け入れる体制にまでできていないということがマイナスになっていると思いますので、そこまでどこかが応援してあげないと、もっとずっと継

続的に続いていくような状況は起ってこないと思っています。

<委員>

32 頁の外国人来訪者数の話で、台湾で選挙をやっていますが、その結果によっては、新日から親中に変わってくると言われていますから、そうなるとこうしたことにも影響が出てくると思います。

<委員>

その影響はかなり出てくると思います。

現政権の評価が全体的に悪くなっていて、中国本土と喧嘩していますから、住んでいる人たちが、現政権の考え方ではうまくいかないと考えている人が多くなっているようですが、台湾には新日家の人がとても多いです。

<委員>

33 頁についてお聞きしたいことが2つあります。

ひとつは、利南運動広場の計画を拝見しましたが、野球場とテニスコートが整備されるとのことですが、サッカーの試合をできる場所が市内で予定されているのか教えていただきたいということと、ふたつめは、河岸段丘の観光名所として、見渡せる場所とはどこなのか教えてください。

<都市建設部長>

利南運動広場は都市公園として整備しており、野球場がメインでテニスコート等を整備するというので起工されています。そしてサッカーができる場所ということでございますが、沼田市運動公園が利根川河川敷にございますけども、そちらがサッカー場ということで、そこでは公式な試合ができます。

<観光交流課長>

河岸段丘を見渡せる場所につきましては、望郷ラインの白沢町内にビューポイントがございます、そちらは車で乗り付けてすぐにご覧になっていただける場所ということで整備しております。そしてハイキングを兼ねてということであれば、白沢町の雨乞山が比較的簡単に登ることができて、河岸段丘を見るのには最適なので、雨乞山はいかがでしょうかというご案内をしています。

<委員>

サッカーについては、運動公園は中体連の公式戦でも使えない年があって、サッカーをやっている方たちからは、利南運動広場が一時的にサッカーで使えただけに寂しいとの話も聞いているので、他の場所で計画があるのではと期待していたのですが

それはそれで構いませんが少し残念です。

<委 員>

36 頁の移住コンシェルジュの配置について、未だに配置されていませんが、これは本当に必要なものなのか教えてください。

<観光交流課長>

移住コンシェルジュは、先進地には必ずいらして、沼田に移住してくる方が、沼田に馴染んで、沼田のことがよく分かるまでの間、微に入り細に入り色々とお手伝いするというございますことから、他所を見ますと移住してきた方にコンシェルジュになっていただいている、そうした人の方が、移住してきた方が、何を不安に感じるのか、どんな苦勞をされるのかがよく分かっていらっしゃると思いますので、本来はそうした方をコンシェルジュとして委嘱したいということで目標を立てましたが、移住してきた方はいらっしゃるが、これまでコンシェルジュを引き受けていただくところまでの人材が見つからなかったという状況でありましたので、来年度からは考え方を改めて、沼田のことをよく分かっていらっしゃる方であれば、移住してきた方のお世話ができるのではないかとということで、特に市職員のOBの方などにあたりをつけて、31年度については予算化できるよう準備を進めているところでございます。

移住コンシェルジュは全く必要のないものということではなくて、必要とはしていましたが、なかなか人材が見つからなかったという状況でございます。

<委 員>

40 頁のお試し住宅利用者数について、この数値は実際に住んだ人の人数なのか、それとも相談に訪れた人の人数なのか、また、その後、定住した人の割合はどれくらいなのか教えてください。

<観光交流課長>

お試し住宅利用者数ですので、移住者数ではありません。これは、お試し住宅を使って沼田に来ていただいた方の人数ですので、このお試し住宅の利用者は、東京などで開催している移住相談会に来ていただいた方の中で、沼田に興味を持っていただいた方にご案内して、沼田を肌で感じていただくのは沼田に泊まっていただくのが一番だろうということで利用をいただいています。そしてこの利用者の中で定住率はどうかということでございますが、観光交流課を通して最終的に移住された方は年1世帯ずつ程度です。

<委 員>

それをK P Iの中にいれてはどうでしょうか。結局はそれが大事で、定住していただくことが目的で、移住コンシェルジュや空き家バンクなどをやっているの、根本的なことをK P Iから取り除かないで、最終的にどれだけ定住させたいのかということを入れていった方が良いと思います。

<観光交流課長>

最初はK P Iに設定することも議論していましたが、移住者の捉え方が国でも県でも異なっていて、先ほどお話ししましたが、市役所の観光交流課に相談に来ていただいて家を探すお手伝いをして、実際に定住するまでを見届けることを移住1件とするのか、移住相談に来ていただいた後に、自分で不動産屋さんを探して市役所の関知しないところで移住された方も1回相談に来ているから移住1件とするのか、K P Iの取り方が難しいことから、移住者とはどういうものかということが捉えられればK P Iに設定することも宜しいかと思いますが、そこが国や県に相談しても数値の捉え方が曖昧なところがあるものですから、少し二の足を踏んでいる状況です。

<委 員>

ここにお試し住宅利用者数と書いてありますから、この利用者の定住率は書いていただいた方が良いと思います。移住の定義ということになると色々と難しいところがあると思いますが、そうした施策をやっているの、お試し住宅の利用者数を増やすことが目標ではありませんので。

<観光交流課長>

最終目標とすると定住者を増やすということが最終目標ですので、そのあたりにどう踏み込めるのか、再度検討させていただければと思います。

<委 員>

お試し住宅はどこにあるのですか。

<観光交流課長>

久屋原町にありまして、白沢町の望郷の湯から少し市街地寄りの場所で一般の民家をお借りしましてそこを使っています。

<委 員>

39 頁に空き家バンク登録数目標 10 件とありますが、非常に空き家が多い状況で、登録数が無いというのは、何か制度上の問題があるように思いますが、登録が無いことについて理由があれば教えてください。

<都市建設部長>

ご指摘のとおりここはゼロという意味ですが、到達目標ということで最終年度に10件以上を目標としているものです。沼田市の空き家対策でございますけども平成27年に特別措置法ができて、所有者の責務と自治体の責務が明確化されました。非常に厳しい法律ではありますが、それを受けまして市でもまず28年度に推進協議会を立ち上げ、各区長さんを通じて空き家の調査をさせていただいたところ、目視で808件という結果でございました。その後、担当課で危険と思われる家屋を確認し、これが65棟、その中で特に危険な家屋は11棟ありまして、それについては個々に対応させていただいて、建築住宅課で指導、お願いをしたところでございます。

更に29年度には、空き家の解体補助金を創設しまして制度を開始しております。同じく29年度には空き家対策条例をつくらせていただいて、市としての方針をつくらせていただきました。そして今年度でございますが、条例に基づきまして空き家対策の計画をつくってございまして、現在、パブリックコメントを行っているところでございまして、市のホームページをご覧くださいと、その計画の案が載っています。また、同じく本年度は協議会を設置しまして、民間の方にも入っていただいて協議を行っているところでございます。この計画の中に空き家バンクの項目がございまして、この計画を民間に伺っている最中ということで、最終的には空き家バンク制度の活用という項目で、そこで決定されたところで具体的な空き家バンクの制度の設計に取り掛かろうという状況でございますので、現在は到達目標であって、計画的に進めているという認識をいただければ有難いと思います。

<会 長>

他になれば進行させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

<事務局>

目標2の中で、資料の33頁をご覧くださいますと、『フェンシング教室の開催：年1回』というKPIがございまして、こちらにつきましては、東京オリンピック等事前合宿の際のフェンシング教室開催数という趣旨のKPIであります。昨年度の効果検証でもご意見をいただきましたが、分かり難い表現であるため、『事前合宿に伴うフェンシング教室の開催：年1回』の表現に変更したいとの申出が所管であるスポーツ振興課からありましたので、ご報告申し上げます。

<会 長>

それでは目標2については宜しいでしょうか。

他になれば、目標3の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、委員の皆さんからご質問等ありましたらお願いします。

<会 長>

特になければ進行させていただきます。

それでは、目標4の「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」について、委員の皆さんからご質問等ありましたらお願いします。

<委 員>

全体に関する質問になりますが、この目標設定に対する内部評価、外部評価は、どのような方法で評価されているのかお聞かせいただきたい。

<事務局>

内部については、各課で進行管理を行う中で行っておりますし、また、外部については、この市民構想会議が外部からのご意見をお聞きする効果検証の場として位置付けられていますので、この市民構想会議での意見が担当課に戻って見直しを行っていくことになります。

<委 員>

目標の達成状況により、A B C Dなどのランク分けの評価は行っていないのですか。

<事務局>

昨年までは、総合戦略に基づく交付金ということでしたので、そちらにつきましては、効果の有無によりランク付けをする評価を行っていましたが、総合戦略そのものにつきましては、大目標に対して色々な施策があり、そこでの取り組みが大目標の達成に向けて、妥当であるか、効果があったのかについてご意見をいただいて、効果が無いとなれば、ここでのご意見を踏まえて修正していくことになります。

<委 員>

それでは誰が見ても分かるように明確な評価を実施していただきたいと思います。それは市民のためだけでなく、内部の方たちもそれに対する受け止めが、目標と受け止めと切るものも精査されてくると思いますので、それを評価の方でお願いしたいと思います。これだけで終わってしまうのはもったいないので、もう少し施策に還元できないかと思います。例えばA B Cで評価するということであれば評価するので、外部評価ではそれをやらないと、評価にならないと思います。意見を聞いてそれを参考にしますというのは、諮問されているようなものだけであって、それをやらなければ、折角、苦勞されてこれだけのものが出てきているので、これを市政にどう反映させていくのかということが浮き彫りになってこないと思います。

ふたつ目は目標の設定のあり方についてで、例えば先ほどの移住であれば、移住は何を目標にしているのかといえば、沼田市の人口減少を抑えるとを目標としていて、それによって、何人にまで増やすという目標があってやるべきであって、移住をさせ

るための施策を色々やっているけども、5年、10年やってみて効果が上がらなければ他の施策を考えるためにも、目標は何かという本質を見間違っているように感じています。つまり施策のための施策を一生懸命にやっているように感じますので、そのあたりは、端的な目標で移住者何人でも良いと思いますし、先ほどの空き家の問題でも相談したとか情報提供をしたとかは、評価の中には入るべき問題ではないと思います。

やはり、できることとできないことがありますので、できないことについては市民全体が共有していかなければいけないと思いますので、その中で何をやっていくのかということが洗い出されてくるという点で、目標は明確に数値化できるものは数値化していただいた方がよろしいかなと思います。行政報告を受けているわけではなくて、結果をどうするのかということを示していかなければいけないと思います。

<副市長>

まず、このまち・ひと・しごと総合戦略については、PDCAサイクルで見直しをしていくことになっていまして、その一環の中で外部からの評価ということでこの機会を設けさせていただいて、皆さんからご意見をいただいて、いただいたご意見については確実にフィードバックをして見直しをしていくということを、その一環の中でやっておりますので、皆さんからいただいたご意見については必ず原課に伝えて対応していくかたちで対応させていただきます。

そしてご意見にもありましたが、KPIの設定の仕方と最終的な目標としての人口増の部分のつながり具合と申しますか、寄与度と申しますか、色々な施策があってトータルで人口が増えていくという組み立てになっていっていますが、その切り分け方とすると、実はこの大きな整理の仕方というものが、国がある程度示しているという中で、それをかなり短い時間の中で整理をして作ったという経過もありまして、本来であればKPIの設定については、しっかりと政策とリンクさせて設定していかなければなりません、その整理の仕方が不十分であったと感じています。

そして、この総合戦略は5ヶ年計画ですので、31年度までが計画期間になっていいますから、その後、改訂ということになると思いますが、他には総合計画が実際に予算とリンクしてしていますので、本来であれば予算の時期よりも早い時期に見直す機会を設けて、それを翌年度の予算に間に合うようなタイミングでやるべきですが、若干遅くなってしまうのは、事務を進める上で問題があると思っています。いずれにせよすぐに予算に反映できるのかということについては時間がありますので、そうした齟齬はありますが、先ほど申し上げたような仕組みで皆さんからのご意見はしっかりと受け止めたうえで対応させていただくという点と、KPIについては目的意識をもって施策との関連付けをしながらそれを見直しをしていくということについては、しっかり意見を踏まえたうえでの対応考えていくというかたちで受け止めさせていただきますのでよろしくお願いします。

<委 員>

実際にそれが良くないからこの市民構想会議をやっている、実際にタイムラグが起きたときに、結果的にここでやったことが翌年度予算に反映されずに、その翌年に反映されるということは、国はもっと先に進んでいるということになるので、国が言っている、これは沼田にとってそぐわないということであれば、当然、沼田市は総務省や群馬県に対して、こう考えているからこういう制度に新しくハードルを高くしてやっても良いかという相談をして行くくらいでないといけないと思います。その人たちのところに、こういうことが来年度は必要性があるのでこういうことですよということを提言できるためにやってきているので、結局タイムラグがあって1年ずれるということは、これだけ凄いスピードで世の中が動いていますから、折角良いことを言っても1年遅れることによってまったく陳腐なことがおこってくると思っていますから、そうしたことを踏まえてやっていかないと、区長は来年は交代してしまいますから、そして次の区長が出てきたときには全く知らない状態でやることになるので、現実には全然進められないと思わざるを得ないと思っています。

<副市長>

年度が終わって出納閉鎖され、翌年度の夏場に整理をして決算の数字が確定した時点で議会の承認をいただくというサイクルと連動していますので、このタイミングになっているということをご理解いただきたいと思っています。いずれにせよこれは取り決めてやるというものではありません。全体としては国でコントロールされている範囲内には入りますけども、沼田市にとって必要なものは何かという視点で見直しをしていくというのが基本であると思っています。

<委 員>

国が決めた新しい制度は、これをやってみようということで投げかけて、要するに市町村がそれで動くのかどうかということでやっている事業が多く、それを言われたとおりにやっているということは、テストされているだけであって、こちらの意見は通らないと考えるのが普通だと思います。しかし現実には、どこの市町村でも同じことをやっていて、その中で、やはり早くキャッチして、早くコピーした方が結果的に良い思いができるという、今の予算編成はそうした予算編成になっていると思います。

<副市長>

全体として人口が増えない限りは、こちらに移住者が増えれば、どこかの人口が減るとい、要するに人口の奪い合いの中で、全体を競争させてやっていることにどれだけの意味があるのかという観点もあります。つまりここが潤えばどこかが減るということを強制されている部分がありますので、ベースとすると長い時間がかかりますけども、どれだけ産み育てやすい環境をつくって行って、仕事と生活のバランスが取れるような働き方の改革、そうしたものをしっかりやっていくということが、これからどこの自治体においても最終的にしっかりやっていかななくてはならないものである

うと思います。

それからふるさと納税もそうですが、やはり競争の中に自治体も置かれているという事で、のんびりしていると列伍するという環境にあることは間違いないので、少なくとも競争の中では少しでも前に行くというかたちでの施策を進めていかなければならないというのが実態でございます。

<委 員>

色々と意見がありますが、ひとつだけ、是非、取り上げていただきたいこととして、先ほど委員さんがおっしゃっていた明確な評価ということで、民間でも同じように自分たちがK P Iを立てて、それが評価されて、ボーナスや給料に反映されるシステムになっていますから、K P Iや目標値の設定は非常にシビアです。予算もあるでしょうが、色々なことの取り組みについて、効果がないのであれば変えていくということやって、しっかりと目標を達成できるように進めていかなければならないと思います。市の人事評価に立ち入ることはできませんが、それくらいシビアなかたちで他所はやっていますから、市であろうが是非やってもらいたいと思っています。そうしない限りは、色々なことを議論しても、うやむやになってしまって何もならないことになってしまいますから、これをまずやってもらいたいと思います。

<会 長>

他にあればお願いします。

<委 員>

56 頁の関連事業に介護予防推進事業ということで 27 年度から 29 年度の取組内容が書かれています。平成 29 年度の時点では介護予防スタジオと交流サロンをグリーンベルにということが、どういう状況なのかお聞かせいただきたい。

<健康福祉部長>

介護予防スタジオと交流サロンにつきましては、グリーンベル 21 時代に移転する際に市民の方たちの意見の中に介護予防スタジオが入っておりました。また、交流サロン、福祉ショップ、福祉カフェなどのご意見をいただいていた中で、介護予防スタジオに関しましては、現在、トレーニングスペースが設置されたところですが、そちらの中で事業者の方に、各地域では福老体操といった介護予防のプログラムで根付いているもの、また、それは各地域単位でやっているものですから、そういった部分で定着性があるので、ある程度専門性を持たせた事業者の方に介護予防のプログラムをあわせて行っていただいて、実は介護予防スタジオという名称はなくなってしまいましたけれども、その中に介護予防プログラムと健康福祉部の所管であれば健康増進プログラムを取り込んだかたちで、トレーニングジムの中でスタジオを使ってそういったメニューを考えていただくというような図式で進行しています。現行の総合戦略にそぐわないということもありますが、来年の 5 月には移転が決まりましたので、今後見直しを図って参りたいと考えております。

<会 長>

他にありましたらお願いします。

<事務局>

目標4の中で、資料の69頁をご覧くださいと、『消防団員の確保：783人』というKPIがございますが、この783人は総合戦略策定時の実際にいた団員数であり、それを維持したいとの考えからKPIを783人にしていましたが、条例上の定員は812人であり、現状ではそれを達成していない状況であります。このため、KPIとして目指していく目標値としては、条例上の定員であろうとの考えから、KPIを783人から812人に変更したいとの申出が所管である防災対策課からありましたので、ご報告申し上げます。

<会 長>

内部評価は各課で、外部評価はこの市民構想会議ということで、いろいろとご意見があると思いますが、他になければ、以上で総合戦略の効果検証を終了させていただきます。

それでは、各部長さん、課長さん方は、長時間にわたりお疲れ様でした。ご退席ください。

***** <略> *****